



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2002 (Vol.3, No.4)

「日豪対話」開催さる 「アジア太平洋地域における日豪協力の展望」

当フォーラム (GF) は、豪日交流基金、大和銀行アジア・オセアニア財団、在日オーストラリア大使館の助成を得て、さる9月19日-20日東京の国際文化会館において、オーストラリア・コンソーシアム (Australian Consortium) との共催により第1回日豪対話「日本とオーストラリア：アジア太平洋地域における協力の展望」を開催した。

オーストラリア・コンソーシアムは、シドニー大学アジア太平洋研究所、メルボルン大学アジア連携センター、オーストラリア国立大学アジア太平洋研究所の3研究所が本対話共催のため組織した連合体である。

19日夜の大河原良雄代表世話人主催夕食会につづき、20日は午前、昼食会、午後と丸1日にわたり、日豪あわせて97名の参加者が活発な議論を行った。



開幕夕食会で挨拶する大河原代表世話人

政治・安全保障問題を中心に

20日午前の本会議Ⅰでは、伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長が議長となって、政治・安全保障問題を中心に対話がおこなわれた。

まず、マッカーシー駐日豪大使より「中国を秩序ある国際社会に取り込むことは日豪共通の関心事であり、

APECとともに、小泉首相の東アジア共同体構想の果たす役割に注目したい」との挨拶があり、その後、オーストラリア国立大学のデュボン防衛戦略研究センター部長から「日豪両国は中国の台頭など利害を共有する国際政治経済上の諸問題に直面しており、従来の経済・貿易問題中心の協力関係から、今後は資源枯渇、エイズ、地球温暖化等のトランスナショナルな問題を含む新たな政治・安全保障問題の協力関係へとシフトしていく必要がある」との基調報告がなされた。

これに対し、コメンテーターからは「日本にとって中国は脅威ではなく、むしろチャンスである」(浅尾慶一郎参議院議員)、「アジア太平洋地域において将来中国は米国と並ぶハブ国となる可能性があるが、重要なのは、そのスポークスとして捉えられる日豪その他のアジア諸国が、中国を孤立させるのではなく、地域内に取り込むことについて、どのように連携できるかである」(フィンドレイ・オーストラリア国立大学アジア太平洋経済経営研究科教授)、「日豪間の最大な問題は、問題のないことである」(伊奈久喜日本経済新聞社編集委員)等のコメントがなされた。

社会・経済問題を中心に

午後の本会議Ⅱでは、ファヒー・シドニー大学アジア太平洋研究所長が議長となって、社会・経済問題を中心に対話がおこなわれた。

まず、福島輝彦桜美林大学教授から「アジア太平洋の地域協力を進める上で豪は日本の重要なパートナーであ



本会議で発言するマッカーシー駐日豪大使 (正面右端)

る。一層の日豪関係発展のためには、豪の日本に対するネガティブなイメージを払拭するとともに、これまでの両国間関係の実績を踏まえ、対話や人的交流をさらに強化することが必要である」との基調報告がなされた。

これに対しコメンテーターからは「日本が豪を必要とする以上に、豪は日本を必要としている」(ジョンソン豪州連邦下院議員)、「日豪経済関係は、第1段階の一次産品の貿易から、第2段階の製造業の投資交流に入っているが、今後は第3段階の情報通信・サービス業の関係発展を志向すべきである」(東上清トヨタ自動車オセアニア室長)、「中長期的な問題として、人の移動や多文化主義の問題について対話を強化する必要がある」(マキューABCテレビ記者)等のコメントがなされた。

また、同日夕にはマッカーシー大使主催の閉幕夕食会が大使公邸で行なわれ、多数の出席者が夜遅くまで日豪の相互理解と友好強化の必要性について確認しあった。



活発な議論を交わす出席者たち

ホームページとメールの アドレス変更のお知らせ

当フォーラムは、2000年1月のホームページ開設以来、「会報」「対話」等当フォーラムの最新活動情報をホームページ (<http://www.gfj.gr.jp>) の日本語版、英語版を通じて公開してきたが、10月1日付けでこのホームページ・アドレスを短縮し、<http://www.gfj.jp>に変更した。

なお、当フォーラムのメール・アドレスも、これまで姉妹団体である日本国際フォーラムのメール・アドレス (jfir@mars.dti.ne.jp) をそのまま使用してきたが、この機会に、独自のメール・アドレスを開設し、info@gfj.jpに変更した。同時に、職員一人ずつの個人別アドレスも新設された。

第2回「日アセアン対話」 1月16-17日開催へ

当フォーラムは、2002年2月につき2003年1月にも「日アセアン対話」を開催する方針で、関係筋と協議を進めている。太田博世話人が11月にもバンコク、ジャカルタに飛び、共催相手のアセアン安全保障国際問題研究所連合 (ASEAN ISIS) と協議する。

全体テーマは前回と同じ「アジア太平洋地域の平和と繁栄のための協力」の予定だが、その中味ががらりと変えて、今回は政治安全保障問題はあえて取り上げず、「日アセアン包括的経済パートナーシップ」「アセアンと中国のFTA交渉」「グローバルイゼーションとアジア的価値観」の3つの経済・社会問題を集中的に議論する予定。

国際政経懇話会

グローバル・フォーラム等3団体共催の第143回「国際政経懇話会」が、さる6月14日開催された。

講師の田中均外務省アジア大洋州局長 (写真左) より「アジアにおける地域統合の可能性」と題し、小泉首相のシンガポール演説の位置付けを含めて、安全保障、経済双方の角度から体系的な説明をしていただいた。その後、出席者との間で活発な質疑応答が行なわれた。



第2回「補佐人懇談会」開催

さる6月24日に、第2回補佐人懇談会が開催された。

豊田章一郎、茂木友三郎両経済人世話人を補佐する笠間正治トヨタ自動車企画室長、清水和生キッコーマン社長室副参



懇談する左から清水、笠間両補佐人

事と伊藤憲一事務局長他事務局側3名が出席し、懇談ベースで当フォーラム運営の現状やその問題点等について、意見を交換し、活性化のための具体策も議論された。

フォーラム活動日誌 (6-9月)

- 6月14日第143回国際政経懇話会 (田中均外務省アジア大洋州局長他22名)
- 6月24日第2回補佐人懇談会 (笠間正治トヨタ自動車渉外部企画室担当課長他5名)
- 7月12日第144回国際政経懇話会 (今野秀洋経済産業省経済産業審議官他17名)
- 7月17日 Leonie Boxtel 豪日交流基金事務局長、日豪対話の事前協議のためGF事務局来訪 (渡辺嗣事務局局長補佐)
- 7月29日 伊藤憲一GF世話人事務局長、熊谷直博日韓文化交流基金理事長を往訪し、懇談
- 9月19日「日豪対話/日本とオーストラリア: アジア太平洋地域における協力の展望」開幕夕食会 (大河原良雄代表世話人主催)
- 9月20日同上「日豪対話」本会議I・昼食会・本会議II (Alan Dupont 他96名)
- 9月20日同上「日豪対話」閉幕夕食会 (John McCarthy 駐日豪大使主催)

■経済人メンバー代表者交替 (6-8月分)

[新経済人メンバー]

岡山 紀男

(住友電気工業代表取締役)

事務局便り

第1回「日豪対話」(1頁)は、当フォーラムの3年越しの働きかけの成果で、昨年末から本格的な準備を進めてきました。一時は、中止もやむを得ないかという緊迫した場面もありましたが、当日は全国各地から97名の参加者を得て、無事成功裏に終えることができ、ホッとしています。

謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の17社25口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業] [5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

[経済人メンバー所属企業] [1口]

住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵
東京電力 三井住友銀行 富士通
みずほ銀行 旭硝子 東京三菱銀行
日本電信電話 東京海上火災保険
富士ゼロックス ビル代行
日本原子力発電 松下電器産業
(入会日付順)